

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社山形ゴルフ倶楽部
【英訳名】	YAMAGATA GOLF CLUB
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 文夫
【本店の所在の場所】	山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197-1
【電話番号】	( 0 2 3 ) 6 6 6 - 2 2 2 1
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 大場 武志
【最寄りの連絡場所】	山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197-1
【電話番号】	( 0 2 3 ) 6 6 6 - 2 2 2 1
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 大場 武志
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 提出会社の状況

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	295,383	298,249	313,077	404,561	402,127
経常利益(千円)	52,256	66,755	59,657	29,906	32,720
中間(当期)純利益(千円)	30,891	42,896	38,269	16,655	17,176
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
発行済株式総数(千株)	10	10	10	10	10
純資産額(千円)	459,515	454,981	446,211	412,084	417,150
総資産額(千円)	733,212	723,353	700,327	643,200	630,801
1株当たり純資産額(円)	45,951	48,552	49,381	43,974	45,097
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,089	4,577	4,235	1,777	1,856
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	62.8	63.7	64.0	66.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,864	71,026	67,667	46,925	33,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,625	57,616	60,159	46,064	57,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714	630	9,208	34,557	2,740
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	218,115	177,551	186,090	164,772	137,791
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	65 (43)	65 (51)	66 (52)	43 (29)	37 (24)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）	66（52）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、東日本大震災から2年以上が経過し、復興関連需要を背景に、公共投資等の増加をはじめ個人消費に明るい動きが見えてきました。また、アベノミクス効果や円安そして株高など日本の景気上昇が計数的にも具体化されてきております。

このような景況の中、当ゴルフ倶楽部の上半期来場者数は25,875名（前年同期比1,998名増、8.37%増）となりました。県内競合ゴルフ場が低迷する中、当ゴルフ倶楽部は順調に来場者を伸ばし、その来場者数に於いて、引き続き県内ナンバーワンとなることができました。

さらに、山形県から指定管理者として指名され3年目を迎えた「県民ゴルフ場」も、順調に推移し、前年同期比1,292名増、7.03%増となり、県内の他メンバーコースと比し、互角以上の実績を上げました。

当上半期の財務面に於きましては、経常利益59,657千円となり、中間純利益は38,269千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ8,539千円増加し、当中間会計期間末には186,090千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は67,667千円となりました。

これは主として中間純利益の計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、有価証券の取得等により60,159千円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は配当金の支払い及び自己株式の取得・売却により9,208千円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はありません。

なお、当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、セグメント情報は作成しておりませんので、売上区分別の金額を記載していません。当中間会計期間の営業実績を示すと次のとおりである。

区分	当中間会計期間	前年同期比(%)
ゴルフ場売上高(千円)	229,102	103.5
レストラン・売店売上高(千円)	49,189	110.8
年会費収入(千円)	30,789	107.1
名義書換料収入(千円)	3,996	105.4
合計(千円)	313,077	104.9

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は317,725千円(前事業年度末は252,374千円)となり65,351千円の増加となりました。これは主として売掛金の増加及び有価証券の取得によるものです。

#### (固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は382,601千円(前事業年度末は378,426千円)となり4,175千円の増加となりました。これは主として車両運搬具の取得によるものであります。

#### (流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は68,557千円(前事業年度末は28,886千円)となり39,671千円の増加となりました。これは主として未払金及び未払法人税等の増加によるものです。

#### (固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は185,558千円(前事業年度末は184,764千円)となり大きな増減はありません。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は446,211千円(前事業年度末は417,150千円)となり29,061の増加となりました。これは主に中間純利益を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ8,539千円増加し、当中間会計期間末には186,090千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は67,667千円となりました。

これは主として中間純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、有価証券の取得等により60,159千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は配当金の支払い及び自己株式の取得・売却により9,208千円となりました。

### 第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	15,000
計	15,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年12月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	同左	非上場	-
計	10,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付き新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月30日	-	10,000	-	250,000	-	130,000

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高橋文夫	山形市	0.66	6.6
東北電化工業(株)	山形市青田3-9-8	0.60	6.0
多田洋志	東村山郡山辺町	0.24	2.4
千歳貞治郎	山形市	0.24	2.4
菱沼充好	山形市	0.22	2.2
杉下メリヤス(株)	東村山郡山辺町大字山辺2899-8	0.20	2.0
千歳倉庫(株)	山形市小姓町6-13	0.20	2.0
日新製薬(株)	天童市大字清池字藤段1331	0.20	2.0
(株)ヤガイ	山形市富神台8	0.20	2.0
大風茂吉	山形市	0.18	1.8
寒河江隆吉	山形市	0.18	1.8
計	-	3.12	31.2

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 964	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,036	9,036	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000	-	-
総株主の議決権	-	9,036	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社山形ゴルフ 倶楽部	山形県東村山郡山辺 町大字大蔵3197-1	964	-	964	9.64
計	-	964	-	964	9.64

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の様況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について公認会計士伊藤明彦より監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】  
(1) 【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,791	216,090
売掛金	-	14,632
たな卸資産	1,667	2,930
有価証券	-	50,000
短期貸付金	25,000	25,000
その他	7,953	9,189
貸倒引当金	37	118
流動資産合計	252,374	267,725
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,891	11,518
構築物(純額)	28,821	27,254
土地	237,030	237,030
その他	10,727	16,989
有形固定資産合計	*1 288,470	*1 292,793
無形固定資産	87,300	86,910
投資その他の資産合計	2,655	2,898
固定資産合計	378,426	432,601
資産合計	630,801	700,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	9,356
未払法人税等	8,233	23,836
その他	*2 20,652	*2 35,364
流動負債合計	28,886	68,557
固定負債		
預託金	178,980	178,980
退職給付引当金	5,784	6,578
固定負債合計	184,764	185,558
負債合計	213,650	254,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年 9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	250,000	250,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	130,000	130,000
その他資本剰余金	60,000	60,000
資本剰余金合計	190,000	190,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	-	455
繰越利益剰余金	22,455	55,711
利益剰余金合計	22,455	56,166
自己株式	45,305	49,955
株主資本合計	417,150	446,211
純資産合計	417,150	446,211
負債純資産合計	630,801	700,327

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	298,249	313,077
売上原価	107,504	116,102
売上総利益	190,745	196,975
販売費及び一般管理費	<sup>*3</sup> 130,222	<sup>*3</sup> 143,314
営業利益	60,523	53,660
営業外収益	<sup>*1</sup> 6,626	<sup>*1</sup> 6,017
営業外費用	<sup>*2</sup> 393	<sup>*2</sup> 20
経常利益	66,755	59,657
税引前中間純利益	66,755	59,657
法人税、住民税及び事業税	23,763	22,911
法人税等調整額	95	1,522
中間純利益	42,896	38,269

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	250,000	250,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	250,000	250,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	130,000	130,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	130,000	130,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	60,000	60,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	60,000	60,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	190,000	190,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	190,000	190,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
その他利益剰余金より振替	-	455
当中間期変動額合計	-	455
当中間期末残高	-	455
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,279	22,455
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	4,558
中間純利益	42,896	38,269
利益準備金へ振替	-	455
当中間期変動額合計	42,896	33,255
当中間期末残高	48,176	55,711

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,279	22,455
<b>当中間期変動額</b>		
その他利益剰余金より振替	-	455
剰余金の配当	-	4,558
中間純利益	42,896	38,269
利益準備金へ振替	-	455
当中間期変動額合計	42,896	33,711
当中間期末残高	48,176	56,166
<b>自己株式</b>		
当期首残高	33,195	45,305
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	-	9,650
自己株式の処分	-	5,000
当中間期変動額合計	-	4,650
当中間期末残高	33,195	49,955
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	412,084	417,150
<b>当中間期変動額</b>		
その他利益剰余金より振替	-	455
剰余金の配当	-	4,558
中間純利益	42,896	38,269
利益準備金へ振替	-	455
自己株式の取得	-	9,650
自己株式の処分	-	5,000
当中間期変動額合計	42,896	42,896
当中間期末残高	454,981	446,211
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	412,084	417,150
<b>当中間期変動額</b>		
その他利益剰余金より振替	-	455
剰余金の配当	-	4,558
中間純利益	42,896	38,269
利益準備金へ振替	-	455
自己株式の取得	-	9,650
自己株式の処分	-	5,000
当中間期変動額合計	42,896	29,061
当中間期末残高	454,981	446,211

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	66,755	59,657
減価償却費	6,054	6,262
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	82	81
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	4,049	794
受取利息及び受取配当金	181	49
売上債権の増減額 ( は増加 )	14,945	14,632
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,477	1,263
仕入債務の増減額 ( は減少 )	8,044	9,356
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	131	2,743
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	434	8
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	18,643	11,969
小計	79,492	74,926
利息及び配当金の受取額	181	49
法人税等の支払額	8,647	7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,026	67,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,616	10,159
有価証券の取得による支出	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,616	60,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預託金等減少額	630	-
配当金の支払額	-	4,558
自己株式の取得による支出	-	9,650
自己株式の売却による収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	630	9,208
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	12,779	1,700
現金及び現金同等物の期首残高	164,772	187,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	177,551	186,090

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。 商品・貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～41年 構築物 10～30年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,972,173千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,978,010千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの		1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	179千円	受取利息	47千円
雑収入	6,444千円	雑収入	5,967千円
2 営業外費用のうち主要なもの		2 営業外費用のうち主要なもの	
雑損失	393千円	雑損失	20千円
3 減価償却実施額		3 減価償却実施額	
有形固定資産	5,628千円	有形固定資産	5,836千円
無形固定資産	390千円	無形固定資産	390千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

.前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1.発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	10	-	-	10
自己株式				
普通株式(千株)	0	0	0	0

2.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

.当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1.発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	10	-	-	10
自己株式				
普通株式(千株)	0	0	0	0

2.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,564	500	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)	
(千円)		(千円)	
現金及び預金勘定	257,551	現金及び預金勘定	216,090
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	預入期間が3か月を超える定期預金	30,000
現金及び現金同等物	177,551	現金及び現金同等物	186,090

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

.前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	217,791	217,791	-
(2) 短期貸付金	25,000	25,000	-

(1) 現金及び預金、並びに(2)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

.当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	216,090	216,090	-
(2) 短期貸付金	25,000	25,000	-
(3) 有価証券	50,000	50,000	-

(1) 現金及び預金、(2)短期貸付金並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

.前事業年度末(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

.当中間会計期間末(平成25年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	50,000	50,000	-
	小計	50,000	50,000	-
合計		50,000	50,000	

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の(1)その他は譲渡性預金です。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	45,097円37銭	49,381円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	417,150	446,211
純資産の部から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	417,150	446,211
普通株主の発行済株式数(千株)	10	10
普通株主の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	9	9

項目	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	4,557円60銭	4,235円18銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	42,896	38,269
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	42,896	38,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	9	9

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東北財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第27期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年8月29日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

株式会社 山形ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊藤 明彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体はふくまれていません。